

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

← 厚生労働省 老健局振興課・介護保険指導室

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

株式会社コムスンの不正行為への対応等に係る記者
発表について

計17枚（本紙を除く）

Vol.13

平成19年6月6日

厚生労働省老健局振興課

介護保険指導室

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきます
ようよろしくお願いいたします。 】

連絡先 TEL：03-5253-1111(法令係・内線 3937)
FAX：03-3503-7894

事 務 連 絡
平成19年6月6日

各都道府県介護保険主管課（室）
各市区町村介護保険主管課（室）御中

厚生労働省老健局振 興 課
介護保険指導室

株式会社コムスンの不正行為への対応等に係る記者発表について

介護保険行政の推進につきましては、日頃よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記の件につきまして、別紙のとおり記者発表を行いましたので、お知らせいたします。

照会先 TEL 03-5253-1111
厚生労働省老健局振興課
法令係（内線3937）
基準係（内線3938）
介護保険指導室
指導係（内線3957）

厚生労働省発表
平成19年6月6日

【担当】 厚生労働省老健局
振興課長 古都 賢一
課長補佐 小林 泰隆
電話 03-5253-1111 (内3937)
夜間直通 03-3595-2889

介護保険指導室長 中井 孝之
室長補佐 三尾谷 和夫
電話 03-5253-1111 (内3958)
夜間直通 03-3595-2076

株式会社コムスの不正行為に対する対応について

1. 経緯

- 株式会社コムスについては、全国的な監査等において、平成19年6月5日現在、5都県8事業所において不正な手段による指定申請を行ったことが確認された。
- これらの行為は指定取消処分相当のものであるが、いずれの事案においても取消処分前に事業所の廃止届が提出され、結果的に取消処分がなされなかったところ。
- 同社の全国各地の介護サービス事業所に対する監査への対応及び廃止届の提出は、本社の関与のもと組織的に行われていたものとみられる。
- 厚生労働省としては、こうした不正行為の事実確認及び法令の適用について、これまで慎重に検討してきたところである。

2. 厚生労働省の対応

(1) 株式会社コムスンに対する対応

① 不正行為の欠格事由への該当性

同社が行った不正事案のうち、青森県内及び兵庫県内の同社の指定訪問介護事業所等の「不正な手段による指定申請」は、平成18年4月以降の行為であり、改正介護保険法の規定を適用し、新規指定及び更新の欠格事由である「不正又は著しく不当な行為」に該当。

② 都道府県等への通知

同社の全国の訪問介護事業所のみならず、すべての種類の介護サービス事業所において新規指定及び更新をしてはならない旨を、本日付けで都道府県等に通知。

※1 事業所の新規指定及び更新をしてはならない期間は、具体的な不正行為が行われた時から5年間。

※2 今回の事案では、平成23年12月7日までの間（①青森県の不正行為の発生時点である平成18年7月4日から平成23年7月4日まで、②兵庫県の不正行為の発生時点である平成18年12月7日から平成23年12月7日までのいずれか遅い日）となる。

※3 上記の期間は、平成18年12月8日以降の新たな不正行為があった場合等には変わる。

※4 株式会社コムスンの役員（青森県及び兵庫県の事業所の申請書に記載されていた役員）及び当該不正行為を行った事業所の管理者であった者が別の法人の役員等である場合についても、同様に指定及び更新の欠格事由に該当する。

(2) 利用者のサービスの確保

① 利用者へのサービス提供の継続

事業者は利用者に対しサービスを提供する義務があることか

ら、同社の事業所の利用者は、指定更新時期（来年4月以降）まで（来年4月以降順次到来）の間、利用者がサービスを受けられることができるよう、自治体等を通じて、同社の事業所への指導を徹底。

② 利用者の円滑なサービス移行

指定更新が順次到来する平成20年4月以降において、利用者のサービス利用に支障が生じないように、他の事業者への紹介等、計画的に利用者のサービスの円滑な移行が図られるよう自治体等を通じて指導を徹底。

具体的には、

- ・ 厚生労働省老健局内に対策本部を設置。
- ・ 地方自治体等と連携して、同社に対するサービス確保の指導、利用者の受け皿となる代替サービスの確保、介護サービス事業者団体との調整 等

③ 株式会社コムスンへの指導

株式会社コムスン社に対しては、老健局長から、本日付けで以下の事項を指導。

- ア 各事業所の更新時期が到来するまでの間、利用者に対するサービス提供を行うことは指定事業者の義務であること。
- イ 事業所が更新を迎えた場合又は廃止を行う場合には、それまでの間に、利用者への説明、他事業者への紹介等を徹底すること。
- ウ 利用者の円滑な利用移行のための計画を作成し、本年7月末までに、厚生労働省、都道府県等に報告し、以後、進捗状況を定期的に報告するとともに、必要に応じて行政の指導を受けること。
- エ この他同社従事者の雇用確保への配慮をすること。

(3) 再発防止のための対策

- 不正行為の再発防止のための対策について、有識者等からなる検討の場を設け、早急に対策を取りまとめる。

株式会社コムスンの事業所の指定の更新による影響

○ 平成19年5月末現在のコムスン事業所数

- ・ 事業所数 2,081事業所

○ 指定の更新が到来する株式会社コムスンの事業所数の推移

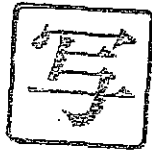
指定更新年度	更新が到来する事業所数	残りの事業所数
平成20年度 (平成12~14年度に指定を受けた事業所数)	657事業所	1,424事業所
平成21年度 (平成15年度に指定を受けた事業所数)	365事業所	1,059事業所
平成22年度 (平成16年度に指定を受けた事業所数)	339事業所	720事業所
平成23年度 (平成17年度に指定を受けた事業所数)	294事業所	426事業所

※ 事業所数は各都道府県からの報告数値である

※ 介護予防サービス事業所(1,617事業所)については、上記の数には含まない。

○ 平成19年度5月末現在のコムスン事業所数（介護予防サービスを除く）
（更新が到来する事業所数の状況）

サービス種類	事業所数	うち指定更新年度（平成20～23年度）の 事業所数			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・訪問介護	1110	433	249	232	147
・訪問入浴介護	101	28	26	23	18
・訪問看護	79	1	0	3	33
・通所介護	98	3	1	1	8
・特定施設入居者 生活介護	29	0	3	1	8
・福祉用具貸与	39	8	17	6	5
・特定福祉用具販売	37	0	0	0	1
・夜間対応型訪問介護	8	0	0	0	0
・認知症対応型 通所介護	1	0	0	0	0
・小規模多機能型 居宅介護	36	0	0	0	0
・認知症対応型 共同生活介護	190	2	17	26	31
・指定居宅介護支援	353	182	52	47	43
合 計	2081	657	365	339	294



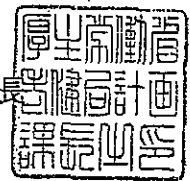
老総発第0606001号
 老計発第0606001号
 老振発第0606001号
 老老発第0606001号
 平成19年6月6日

都道府県
 各 指定都市 介護保険主管部（局）長 殿
 中核市

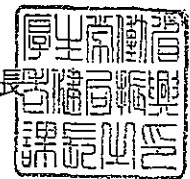
厚生労働省老健局総務課長



計画課長



振興課長



老人保健課長



株式会社コムスの不正行為への対応等について

各都道府県において実施している指定訪問介護事業所に対する監査において、本年6月5日までに、株式会社コムスの全国8事業所で「不正の手段により指定を受けた」という指定取消処分相当の事実が確認された。株式会社コムスは、これ

らの8事業所すべてについて、監査の実施中や指定取消処分手続中に廃止届を提出しており、取消処分が行われるまでには至っていない(別添1)。

しかしながら、平成18年4月以降に指定申請を行った青森県内の不正事案(別添2)及び兵庫県内の不正事案(別添3)については、平成18年4月に施行された改正介護保険法の規定に照らし、指定又は許可及び更新の欠格事由に該当することから、株式会社コムスのすべての事業所において介護サービス事業者(介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第115条の29第1項に規定する介護サービス事業者をいう。以下同じ。)に関する指定又は許可及び更新をしてはならないこととなるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏なきようにされたい。

なお、改正介護保険法の関連条文の解釈及び運用方針並びに利用者の介護サービス確保のためをお願いしたい内容は下記のとおりであるが、今後の事態の推移に応じて追加的な通知等を発出する可能性がある旨を念のため申し添える。

また、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言である。

記

1 株式会社コムスの事業所に対する指定又は許可及び更新の運用について

(1) 本件に関する法令の適用関係

株式会社コムスが青森県内の指定訪問介護事業所及び指定介護予防訪問介護事業所において不正の手段により指定の申請をしたという事実(以下「青森県の不正事実」という。)及び兵庫県内の指定訪問介護事業所及び指定介護予防訪問介護事業所において不正の手段により指定の申請をしたという事実(以下「兵庫県の不正事実」という。)により、株式会社コムスは、別添4の表の左欄に掲げる介護サービスの種類ごとの区分に応じ、同表の1欄及び2欄に掲げる同法の条項に規定する介護サービス事業者の指定又は許可及び更新の欠格事由である「居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者」に該当すると解されること。

(2) 法令の適用に伴う効果

都道府県知事及び市町村長は、株式会社コムスについて、

- ① 青森県の不正事実の発生日である平成18年7月4日から5年を経過する日(平成23年7月4日)

② 兵庫県の不正事実の発生日である平成18年12月7日から5年を経過する日
(平成23年12月7日)

のいずれか遅い日(平成23年12月7日)まで、指定訪問介護事業所及び指定介護予防訪問介護事業所のみならず、すべての介護サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービス、第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービス、第46条第1項に規定する指定居宅介護支援、第48条第1項に規定する指定施設サービス等、第53条第1項に規定する指定介護予防サービス、第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービス及び第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。以下同じ。)に係る介護サービス事業者としての指定又は許可及び更新をしてはならないこと。

(3) 適用期間に係る留意点

今後、平成18年12月8日以降の不正行為があった場合等には、(2)に掲げる期間が変更されること。

2 株式会社コムスンの事業所に対する指定の取消の運用について

青森県の不正事実及び兵庫県の不正事実は、別添5の表の左欄に掲げるサービスの種類ごとの区分に応じ、同表中欄又は右欄に掲げる同法の条項に規定する介護サービス事業者の指定又は許可の取消事由である「居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした」者に該当すると解され、すべての介護サービス事業所について指定の取消を行うことができることとなる。

しかしながら、今回明らかになった事実のみをもって、株式会社コムスンの他の事業所について直ちに取り消さなければならないということではなく、個別の事業所ごとに監査を行い、事実確認を行った上で個別に判断すべきものであること。

3 株式会社コムスンの役員等であった者が別法人の役員等又は申請者である場合の取扱いについて

青森県の不正事実及び兵庫県の不正事実に関して、別添4の表の左欄に掲げるサービスの種類ごとの区分に応じ、同表3欄に掲げる規定における「役員等」に該当する者は、青森県の不正事実及び兵庫県の不正事実に係る申請書において役員の記載欄に氏名が記載された者並びに青森県の不正事実及び兵庫県の不正事実に係る指定訪問介護事業所及び指定介護予防訪問介護事業所の管理者であると解されること。

したがって、

① 青森県の不正事実に係る役員については青森県の不正事実の発生日である

平成18年7月4日から5年を経過する平成23年7月4日までの間、

② 兵庫県の不正事実に係る役員等については兵庫県の不正事実の発生日である平成18年12月7日から5年を経過する平成23年12月7日までの間は、これらの役員等が、別の法人の役員等又は申請者である場合には、別添4の表の左欄に掲げるサービスの種類ごとの区分に応じ、同表の3欄に掲げる欠格事由に該当するため、当該介護サービス事業者の指定又は許可及び更新をしてはならないこと。

4 利用者への介護サービスの確保策について

(1) 事業所の更新時期到来までの介護サービス提供等について

介護サービス事業者には、法令に基づき、正当な理由なく介護サービスの提供を拒んではならず、また、介護サービスの提供が困難な場合には、他の事業者等の紹介その他の必要な措置を講じなければならないなどの義務が課せられている。

したがって、都道府県知事及び市町村長においては、株式会社コムスンの各事業所に対して、介護サービス事業者として法令を遵守させ、各事業所の更新時期到来までの間は、利用者の求めに応じて介護サービスを提供するよう適切に指導をされたいこと。

(2) 事業所の更新時期到来時における介護サービスの確保について

都道府県知事又は市町村長においては、株式会社コムスンの各事業所が、更新時期の到来するまでの間に、介護サービス利用の移行が円滑に行われるよう、同社の各事業所に対して介護サービス利用の移行のための計画を作成させ、適切に履行させるなど必要な指導を行うこと。

また、都道府県知事又は市町村長は、介護サービス利用の移行が円滑に行われ、利用者のサービス利用に支障が生じることのないよう、地域包括支援センターなどを活用して、利用者からの相談に応じ、あるいは他の事業者との調整を行うなど、利用者の介護サービスの確保に努めること。

(3) 株式会社コムスンの介護サービス利用者に対する周知について

都道府県知事及び市町村長においては、株式会社コムスンの介護サービス利用者の安心を確保するために、①同社の事業所は、少なくとも平成20年3月31日までの間は、引き続き介護サービスを提供することができること、②同社に対して事業所の更新時期の到来時までには他の事業者の紹介等の措置を講じさせ、利用者の介護サービス利用に支障を生じさせないよう指導を行うことなどについて、同社の介護サービス利用者に対して周知を図られたいこと。

5 事業者に対する法令遵守の再徹底及び広域的に事業を展開する指定訪問介護事業者への監査の継続について

「介護サービス事業者の法令遵守の徹底について」（平成19年4月10日付け老総発第0410001号、老振発第0410001号厚生労働省老健局総務課長、振興課長連名通知）において通知したとおり、介護サービス事業者に対する制度の周知及び法令遵守の徹底を図るとともに、引き続き広域的に事業を展開する指定訪問介護事業者への監査を実施していただきたいこと。

全国の監査結果における（株）コムスンの介護サービス事業所の指定取消相当の事例
（平成19年6月5日現在）

	県名	事業所のサービス種別	指定年月日	監査実施日	行政処分に相当する内容及び理由		廃止届出日
					内容	理由	
1	東京都	訪問介護	16. 11. 1	19. 2. 1	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 3. 23 (聴聞通知発出前)
2	東京都	訪問介護	17. 2. 1	19. 2. 2	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 3. 23 (聴聞通知発出前)
3	東京都	訪問介護	17. 5. 1	18. 12. 26 19. 2. 5	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 3. 23 (聴聞通知発出前)
4	岡山県	訪問看護	18. 2. 1	19. 1. 22	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 5. 2 (聴聞通知発出後)
5	青森県	訪問介護	18. 7. 26	19. 4. 12 19. 4. 13 19. 4. 25	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 5. 7 (聴聞通知発出前)
6	東京都	訪問介護	17. 4. 1	19. 5. 16	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 5. 16 (聴聞通知発出前)
7	群馬県	訪問介護	16. 4. 1	19. 5. 10 ～ 5. 15	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 5. 21 (聴聞通知発出後)
8	兵庫県	訪問介護	19. 1. 1	19. 5. 21	指定取消 (77条1項8号)	不正な手段による指定申請	19. 5. 21 (聴聞通知発出前)

「(株) コムスン弘前城東ケアセンター」について

- 1 事業所名 (株) コムスン弘前城東ケアセンター
- 2 申請年月日 訪問介護事業所 平成18年7月 4日
介護予防訪問介護事業所 平成18年7月 4日
- 3 指定年月日 訪問介護事業所 平成18年7月26日
介護予防訪問介護事業所 平成18年7月26日
- 4 経緯
- ① 平成19年4月12日 青森県内のコムスン6事業所、ニチイ学館10
～13日 事業所に対し監査実施。その際に「コムスン弘
前城東ケアセンター」において、指定申請時に
記載のあった非常勤の訪問介護員について、指
定申請時からの雇用実態が確認できなかった。
- ② 平成19年4月25日 当該訪問介護員に対し、聴き取り調査を実施し、
指定申請時から雇用実態がない事実を確認。
- ③ 平成19年5月2日 聴聞通知起案
- ④ 平成19年5月7日 ・聴聞通知決裁、発送準備。
・「コムスン弘前城東ケアセンター」事業所廃止
届書が提出され受理。(廃止年月日 平成19
年5月1日)(※聴聞通知は送付せず。)
・平成18年8月分～平成19年4月分の介護報
酬返還を指導。
- ⑤ 平成19年5月25日 (株) コムスンあて監査結果の通知

(取消相当となった条項)

訪問介護事業所 . . . 法第77条第1項第8号(不正の手段によ
る指定を受けたとき)

介護予防訪問介護事業所 . . . 法第115条の8第1項第8号
(不正の手段による指定を受けたとき)

【参考】
介護保険法(抜粋)

第77条(指定の取消し等)

都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定居宅サ
ービス事業者に係る第四十一条第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指
定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

八 指定居宅サービス事業者が、不正の手段により第四十一条第一項本文の指定を
受けたとき。

第115条の8(指定の取消し等)

都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定介護予
防サービス事業者に係る第五十三条第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてそ
の指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

八 指定介護予防サービス事業者が、不正の手段により第五十三条第一項本文の指
定を受けたとき。

「(株) コムスン豊岡立野ケアセンター」について

- 1 事業者名 (株) コムスン豊岡立野ケアセンター
- 2 申請年月日 訪問介護事業所 平成18年12月7日
介護予防訪問介護事業所 平成18年12月7日
- 3 指定年月日 訪問介護事業所 平成19年 1月1日
介護予防訪問介護事業所 平成19年 1月1日
- 4 経緯
- ① 平成19年5月21日 ・監査実施。指定申請時において訪問介護員3名のうち2名が、同社の経営する他の事業所(姫路)に勤務する職員であったことが判明。
- ② 平成19年5月21日 ・「コムスン豊岡立野ケアセンター」事業所廃止届書が提出され受理。
(廃止年月日平成19年5月21日)
- ③ 平成19年6月 1日 ・指定申請時のコムスン豊岡立野ケアセンターの管理者から指定申請時から当該訪問介護員2名について勤務実態がない事実を記載した調書提出。
- ④ 平成19年6月 4日 ・当該訪問介護員2名に聴き取り調査を実施し、勤務実態がない旨確認。
- ⑤ 平成19年6月 4日 (株)コムスンあて監査結果の通知

(取消相当となった条項)

訪問介護事業所 --- 法第77条第1項第8号(不正の手段による指定を受けたとき)

介護予防訪問介護事業所 --- 法第115条の8第1項第8号(不正の手段による指定を受けたとき)

【参 考】
介護保険法(抜粋)

第77条(指定の取消し等)

都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定居宅サービス事業者に係る第四十一条第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

八 指定居宅サービス事業者が、不正の手段により第四十一条第一項本文の指定を受けたとき。

第115条の8(指定の取消し等)

都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該指定介護予防サービス事業者に係る第五十三条第一項本文の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

八 指定介護予防サービス事業者が、不正の手段により第五十三条第一項本文の指定を受けたとき。

「居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為」の指定又は許可及び更新の欠格事由

サービスの種類	1 欄(指定の欠格事由(申請者))	2 欄(指定更新の欠格事由(申請者))	3 欄(指定の欠格事由(役員等))
指定居宅サービス事業者	第 70 条第 2 項第 9 号	第 70 条の 2 第 4 項において第 70 条の規定を準用	第 70 条第 2 項第 10 号及び第 11 号
指定地域密着型サービス事業者	第 78 条の 2 第 4 項第 8 号	第 78 条の 11 において第 70 条の 2 の規定を準用	第 78 条の 2 第 4 項第 9 号口
指定居宅介護支援事業者	第 79 条第 2 項第 7 号	第 79 条の 2 第 4 項において第 79 条の規定を準用	第 79 条第 2 項第 8 号口
指定介護老人福祉施設	第 86 条第 2 項第 6 号	第 86 条の 2 第 4 項において第 86 条の規定を準用	第 86 条第 2 項第 7 号口
介護老人保健施設	第 94 条第 3 項第 9 号	第 94 条の 2 第 4 項において第 94 条の規定を準用	第 94 条第 3 項第 10 号及び第 11 号
指定介護療養型医療施設	第 107 条第 3 項第 8 号	第 107 条の 2 第 4 項において第 107 条の規定を準用	第 107 条第 3 項第 9 号及び第 10 号
指定介護予防サービス事業者	第 115 条の 2 第 2 項第 9 号	第 115 条の 10 において第 70 条の 2 の規定を準用	第 115 条の 2 第 2 項第 10 号及び第 11 号
指定地域密着型介護予防サービス事業者	第 115 条の 11 第 2 項第 8 号	第 115 条の 19 において第 70 条の 2 の規定を準用	第 115 条の 11 第 2 項第 9 号口
指定介護予防支援事業者	第 115 条の 20 第 2 項第 7 号	第 115 条の 28 において第 70 条の 2 の規定を準用	第 115 条の 20 第 2 項第 8 号口

「居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為」による指定又は許可の取消事由

サービスの種類	事業者	役員等
指定居宅サービス事業者	第77条第1項第10号	第77条第1項第11号及び第12号
指定地域密着型サービス事業者	第78条の9第13号	第78条の9第14号
指定居宅介護支援事業者	第84条第1項第11号	第84条第1項第12号
指定介護老人福祉施設	第92条第1項第11号	第92条第1項第12号
介護老人保健施設	第104条第1項第10号	第104条第1項第11号及び第12号
指定介護療養型医療施設	第114条第1項第11号	第114条第1項第12号及び第13号
指定介護予防サービス事業者	第115条の8第1項第10号	第115条の8第1項第11号及び第12号
指定地域密着型介護予防サービス事業者	第115条の17第12号	第115条の17第13号
指定介護予防支援事業者	第115条の26第10号	第115条の26第11号